

2016年度第1回審議会資料への意見

2016年7月12日 山家公雄

○次期期間について

- ・4年間の理由。変化の激しい環境下で、長い印象。政府のエネルギー基本計画は長くとも3年。

○「重点課題について」資料2-1

- ・背景④で、温室効果ガス削減、電力自由化等が「制約」と整理されているが、違和感あり。政府の温暖化対策では、CO2削減と経済成長は両立するとの位置づけ。再エネ普及、省エネは成長戦略に位置つけられている。これは、欧州をはじめとして世界的な傾向。環境、エネルギーの扱いはより積極的な位置づけに置くべき。
- ・再エネを主とするエネルギー戦略は、豊富な地域資源を利用して、①供給基地として県内外に貢献、②分散型システム普及で地域循環、③産業振興を柱としている。「地域社会分野」にとどまるものではない。エネルギー戦略との整合性を持たせるべき。

○個別のエネルギー施策への意見：「個票」資料2-1、「アクションプラン推進状況」

- ・省エネの範囲が従来型で限定的。ZEH、ZEB、デマンドレスポンス、ネガワット取引等政府の重点施策となる中で、再エネ普及、新電力活動（自由化推進）と一体となってきた。この視点は技術革新や産業振興につながる。こうした変化を反映すべき。
- ・バイオマス・エネルギー活用は森林ノミクスの大きなドライバーであり、この事業計画・構想が成就するための支援・施策がポイント。整合性のとれる川上対策が重要であり期待している。エネルギー戦略と森林ノミクスは（かなりの程度）一体であると考えている。
- ・農業用水を利用する水力発電に関し積極性が感じられない。受け身の印象で、重点課題（個表）に入っていない。国内有数の用水路網を擁し、国の支援策も厚く、水利権取得に関しても国の姿勢は柔軟になってきている。電力事業の付加価値は高く農業支援になるはず。エネルギー戦略の一環を担うとの初心に戻ってほしい。

以上